

社会保障改革に関する集中検討会議  
民間幹事委員との意見交換（6月10日）における主な意見

- 効率化・重点化を更に具体化すべき。介護の自己負担割合引上げや軽度介護の見直しも進めるべき。非正規への保険適用拡大は慎重であるべき。
- 持続可能性の確保のため重点化を進めるべき。高齢者から若者への給付の移転も必要。両方の視点から年金の支給開始年齢引上げを進めるべき。
- 急激に減りゆく次世代のための改革をすべき。支給開始年齢引上げも必要。軽減税率は政治利権を生む。相続税で社会保障の余剰を返していくべき。
- 給付と負担のバランスが大事。効率化が忘れられてはいけない。医療分野の既得権を是正し、IT化や地域ごと、医療職間での提供体制見直しが必要。
- 給付付税額控除などの負担緩和策や 2025 年を展望した社会保障の将来像を示すべき。低所得者の医療窓口負担に十分配慮すべき。年金支給開始年齢引上げは雇用との接続が重要。
- 財政や経済が破綻した場合、最も被害を受けるのは中小企業や低所得者。持続可能な負担構造や効率化を勘案した一体改革が必要。
- 社会保障がよくなると認識されないと国民は負担増について納得しない。給付削減は自助をカバーする公助の仕組みがうまくできる必要。
- 国民の理解を得るためには、機能強化のうち、高齢化による経費があること、効率化に取り組んでいること、現役世代を支援していること、を示すべき。
- 公費以外の自己負担や保険料のあり方も明示すべき。高齢者医療や介護に公費投入を増やすべき。医療の標準化、IT化、子ども手当の所得制限の検討が必要。
- 中福祉であるためには高負担が要る。改革が遅れれば遅れるほど高負担になる。機能強化を示しつつリーダーシップや公務員改革をも進めるべき。
- 社会保障改革（機能強化）を主体としたため、財政健全化との一体改革が危うくなっている感あり。どちらも半々、1：1だと打ち出すのも一案か。
- 社会保障の持続可能性はとても維持できる状態ではない。消費税をうまく使っていくしかない。ここまで来れば実施あるのみだ。